



**中心市街地活性化と高知大学一部施設の
都心移転等に関する緊急提言**

提 言

2005年9月

土佐経済同友会

中心市街地活性化と高知大学一部施設の 都心移転等に関する緊急提言

土佐経済同友会

代表幹事 日和崎 二郎

代表幹事 千頭 邦夫

都心キャンパス委員長 井上 泰日子

提言：

高知市の再活性化のため、大規模商業施設敷地を含む都心地区に、高知大学一部施設を移転し、合わせて大規模百貨店などの商業施設、県立図書館などを集中的に誘致し、一体的に整備して都心の核を創出、よって中心市街地の再生を図る。

この構想実現のために、高知市長を中心に、高知県、教育委員会、高知大学、百貨店、商店街、経済界などによる推進委員会を組織して、早急に具体的な検討を開始する。

誘致場所は、地域社会との高い交流密度が期待され、街の空洞化問題や商業活動振興の面でも最も大きな効果の期待できる場所、具体的には、現ダイエーショッパーズプラザ敷地などの私有地とそれに隣接する現市立追手前小学校敷地の公有地を含めた街区がふさわしい。

高知大学の共通教育施設、地域との連携が期待できる国際・地域連携センターなどの教育研究施設、市民講座に使用できる多目的集会ホールなどの教育施設、加えて高知大学図書館との連携による効率的な運営が望まれる県立図書館を誘致する。

建替更新や立地見直しの可能性がある高知大丸を最適候補として、同地区の商業施設の核として誘致する。また地域住民や来訪者の利用のみならず大学キャンパスとしても機能する公園や、大規模地下駐車場なども整備し、一大「環境文化商業複合施設」として、高知市中心部に賑わいをもたらし、老若を問わず市民、県民、来訪者の集いと交流の拠点とする。

一方、中心市街地のバランスのとれた発展のため、集客性の高いデュアルコア(2大拠点)の創造を目指し、現高知大丸敷地及び周辺においても既存の建物の建替更新時には、低層階は商業施設(スーパー、シネコン等)、上層階は都心集合住居として整備し災害にも強い街づくりを目指す。

提言の背景：

(1) 高知市中心部が抱える課題

高知市の中心市街地では、近年、西武デパートが撤退し、跡地利用が決まらないまま推移しているほか、このほどダイエーも撤退を決めるなど徐々に空洞化が進み、街としての賑わいに陰りが生じつつあることが懸念されている。中心市街地の商店街空間は、多くの地域住民が消費生活を営む拠点であるとともに、一時滞在者や観光客を集客し、情報発信を行う地域の顔となる拠点であり、その盛衰は、都市自体の魅力を大きく作用する。

近年の中心街空洞化は様々な要因が作用していると思われるが、商店街空間自体の魅力向上はもとより、隣接する空間を含め中心市街地が様々なニーズを満たす魅力ある多目的空間として機能し、日常的にアクセスする人の数が増加するよう工夫することが重要となっている。

高知市の中心商店街も、現状のままでは全国の地方都市に見られるような「シャッター街」に変貌していく恐れがある。そうなれば高知市中心街は都市としての重要な核を失い、都市の魅力や活力が大きく低下することになる。

この問題は、ひとり商店街振興の問題に止まらない広がりを持った課題で、地域中核都市としての機能や街のあり方にも関わる問題である。

(2) 高知大学と地域社会との関わり

近年、少子化のもとで大学間の生き残り競争が激しさを増しているが、高知大学始め全国の国立大学法人もこの流れと無縁ではない。行財政改革が進められなければならない状況と今後の国立大学法人の有り様を重ね合わせて考えた場合、近い将来、次期教育改革として国立大学法人の再編という事態が生じる可能性は高い。

この問題は、単に地域に存在する一国立大学法人の存廃という教育問題に止まらず、地域社会に及ぼす社会的経済的影響は甚大である。

第一に、高知大学は直接的、間接的な雇用の創出、教職員や学生の消費支出などを通じて地域経済に直接的で大きな経済効果をもたらしている。たとえば、平成 16 年 5 月現在における 19 歳から 22 歳までの高知大学の学生数は 4,816 人であり、これは高知市の同世代人口の 3 割を超えている。これに、大学院生 594 人を加えると、全体では 5 千名を超える学生が高知市周辺で生活している。教職員数は 1,482 人であり、これに大学に付随するサービス産業の従事者を加えれば相当数の雇用が大学の存在とともに創出されていることになる。また、高知大学の平成 16 年度支出予算額は 242 億円となっており、うち 105 億円が国庫からの交付金である。これに、学生、教職員の消費額を加えると、高知県に毎年 300 億円を優に超える直接的経済効果がもたらされ

ていることになる。

第二に、高知大学が地域社会に及ぼす影響はこれら経済的な効果に止まらず、知識や技術の提供による地域経済への貢献や、社会的、文化的な活動を含めより広範な分野に及んでいる。大学の存在は地域社会に経済的、社会的、文化的な「知の拠点」へのアクセスを提供するとともに、地域社会との相互作用のもとで地域のポテンシャル向上に寄与しており、そうした機能は地域の盛衰に関わるほど重要なものである。

昨今、地域経済の活性化との関係で産・学・官の連携に期待が高まっているが、高知大学と地域社会の連携を今後どのようにして強化していくかという問題は、大学の存続発展に向けた取り組みのみに止まらず、都市の在り方論とも関連して、まちづくりの視点で検討すべき重要かつ喫緊の課題である。

(3) 中心市街地活性化へのアプローチ

これまで、商業活動の衰退だけが大きく取り上げられてきた中心市街地は、実は長年にわたって商業、居住、交通、観光といった各種都市機能が集積し、社会資本投資が積み重ねられてきた地域である。その集積の価値にもう一度光を当て、街に賑わいを取り戻すことが、多様な都心機能の継続的で調和のとれた最も経済的な整備方法と言える。

今回の提言は大学キャンパスと商業地域との相互乗り入れによる中心街の活性化に止まらず、中心市街地周辺に位置する歴史的建造物や、追手筋の日曜市などとの連携、また、住宅政策の面からの定住人口の増加なども視野に入れた総合的な構想に繋がることが期待される。

街の中心街の空洞化は前述の通り、中心部の人口減少、いわゆる都市内過疎とでもいうべき現象も大きな原因の一つである。従来は地価も高く、「仕事は中心街、住居は郊外」というのが一般的であったが、昨今は中心市街地での住宅整備に必要な経済的社会的環境も整いつつある。若者のみならず高齢者も徒歩圏内に商業施設、公共施設、飲食街、娯楽施設があり、交通の利便性も高い都心型ライフスタイルを好む傾向が増大している。

この提言による構想実現が、大きな心理的、経済的誘因となり、中心市街地への居住復帰に向けての行政側のさらなる支援を得て、高知市の力強い再生の原動力になることを期待する。



【都心キャンパス委員会 検討メンバー一覧】

井上 泰日子(委員長) 榑田 誠希(初代委員長)
千頭 邦夫(副委員長) 西山 彰一(副委員長)
中島 和代(書記役)

朝日 満夫	石田 敬二	石塚 悟史	伊丹 由美
井本 誠一	浦田 健治	岡内 啓明	岡本 憲尚
小川 孝司	河辺 泰伸	川村 和夫	栗田 寛
佐竹 新市	渋谷 康一郎	関 裕司	田中 正
中澤 陽一	野村 栄一	野村 茂久	浜田 博司
廣田 泰孝	松岡 和也	松木 裕之	三好 朝男
山下 由子	横山 保幸	吉村 浩二	漁師 明
田村 安興	武藤 信義		

【都心キャンパス委員会開催記録】

第1回 2005年 4月 4日
第2回 4月14日
第3回 5月 9日
第4回 5月23日
第5回 6月13日
第6回 6月27日
第7回 7月11日
第8回 7月25日

【ワーキングチーム作業MTG】

第1回 2005年 7月 6日
第2回 7月19日
第3回 7月28日

本件に対する問い合わせ先

土佐経済同友会 事務局

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3F

四銀キャピタルリサーチ(株)内

TEL : 088 - 885 - 6707

FAX : 088 - 883 - 1156

インターネットホームページ : <http://www.tosa-te.ne.jp/> tosadoyu/

メールアドレス : tosadoyu@orange.ocn.ne.jp